

<70歳未満の自己負担限度額(高額療養費算定基準額)等について【平成27年1月診療分から】(現行)>

適用(所得)区分	負担割合	自己負担限度額	多数回該当※5
<b>&lt;区分ア&gt;</b> ・ 年収: 約1,160万円～ ・ 健保: 標準報酬月額※2 830,000円以上 (報酬月額810,000円以上) ・ 国保: 年間所得※3 901万円超	<b>3割</b> (6歳に達する日以後の最初の3月31日以前、いわゆる義務教育就学前である場合は2割)	252,600円＋ (総医療費※4－842,000円)×1%	140,100円
<b>&lt;区分イ&gt;</b> ・ 年収: 約770万円～約1,160万円 ・ 健保: 標準報酬月額※2 530,000円～790,000円 (報酬月額515,000円以上810,000円未満) ・ 国保: 年間所得※3 600万円超901万円以下		167,400円 ＋(総医療費※4－558,000円)×1%	93,000円
<b>&lt;区分ウ&gt;</b> ・ 年収: 約370万円～約770万円 ・ 健保: 標準報酬月額※2 280,000円～500,000円 (報酬月額270,000円以上515,000円未満) ・ 国保: 年間所得※3 210万円超600万円以下		80,100円 ＋(総医療費※4－267,000円)×1%	44,400円
<b>&lt;区分エ&gt;</b> ・ 年収: ～約370万円 ・ 健保: 標準報酬月額※2 260,000円以下 (報酬月額270,000円未満) ・ 国保: 年間所得※3 210万円以下		57,600円	44,400円
<b>&lt;区分オ&gt;</b> (健保: 低所得者)(国保: 市民(住民)税非課税世帯) ・ 健保: 被保険者が市区町村民(住民)税非課税者等 ・ 国保: 世帯主及び国保加入者全員が市民税非課税の世帯		35,400円	24,600円

[illegible]

※2 全国健康保険協会兵庫支部ホームページより引用

<70歳以上の自己負担限度額(高額療養費算定基準額)等について【平成30年8月診療分から】(現行)>

適用(所得)区分		負担割合	自己負担限度額		多数回該当※5
			外来のみ (個人)	外来・入院 (世帯)	
現役並み※1 Ⅲ 年収:約1,160万円～ 健保:標準報酬月額※2 83万円以上で 高齢受給者※6証の負担割合が3割の方 (報酬月額81万円以上の方) 国保・後期:課税所得690円以上		3割	252,600円＋ (総医療費※4－842,000円)×1%		140,100円
現役並み※1 Ⅱ 年収:約770万円～約1,160万円 健保:標準報酬月額※2 53万～79万円で 高齢受給者※6証の負担割合が3割の方 (報酬月額51万5千円以上～81万円未満の方) 国保・後期:課税所得380万円以上690円未満			167,400円 ＋(総医療費※4－558,000円)×1%		93,000円
現役並み※1 Ⅰ 年収:約370万円～約770万円 健保:標準報酬月額※2 28万～50万円で 高齢受給者※6証の負担割合が3割の方 (報酬月額27万円以上～51万5千円未満の方) 国保・後期:課税所得145万円以上380円未満			80,100円 ＋(総医療費※4－267,000円)×1%		44,400円
②一般所得者(①および③以外の方) 年収:～約370万円 健保:標準報酬月額※2 26万円以下 (報酬月額27万円未満の方) 国保・後期:課税所得145万円未満		70歳～74歳 2割	18,000円 【年間(前年8/1から 7/31の上限144,000 円)※7	57,600円	44,400円
<低所得者>(住民税非課税)	Ⅱ※8	75歳以上 1割※10※11	8,000円	24,600円	多数回該当の適用はなし
	Ⅰ※9 (所得が一定以下)		15,000円		

- ※1 標準報酬月額28万円以上の人(単身世帯で年収383万円、夫婦世帯で520万円未満である場合は除く)が該当します。
- ※3 所得のある被保険者それぞれの前年総所得金額から基礎控除(最大43万円)を差し引いた基準総所得金額のこと(旧ただし書き所得)。
- ※4 総医療費とは保険適用される診察費用の総額(10割)です。
- ※5 療養を受けた月以前の1年間に、3か月以上の高額療養費の支給を受けた(限度額適用認定証を使用し、自己負担限度額を負担した場合も含む)場合には、4か月目から「多数回該当」となり、自己負担限度額がさらに軽減されます。

※6 高齢受給者とは、協会けんぽに加入の70歳以上の被保険者で後期高齢者医療保険に該当にならない者のことです。このように、適用(所得)区分で<現役並み>に該当する場合は医療費の窓口負担割合が3割になります。ただ、<一般>以下の場合では、それが1割又は2割になっています(平成26年4月1日施行)(PDFご参照下さい)(厚生労働省ホームページより引用)。

- ・1割負担の該当者→誕生日が昭和19年4月1日以前生まれの者(「一部負担金等の軽減特例措置」によるもの)
  - ・2割負担の該当者→誕生日が昭和19年4月2日以後生まれの者
  - ・2割となる時期→70歳の誕生月の翌月(ただし、各月1日が誕生日の場合はその月)から
- (例)平成26年4月2日～同年5月1日に70歳の誕生日を迎える場合は、同年5月の診療から2割負担になります。

※7 全国健康保険協会ホームページには、「70歳以上の外来療養にかかる年間の高額療養費」として、『基準日(7月31日)時点の所得区分が一般所得区分または低所得区分に該当する場合は、計算期間(前年8月1日～7月31日)のうち、一般所得区分または低所得区分であった月の外来療養の自己負担額の合計が144,000円を超えた額が払い戻されます。』とあります。※平成29年8月診療分から対象となります。

※8 被保険者が市区町村民税の非課税者等(現役並み所得者に該当する場合は、市区町村民税が非課税等であっても現役並み所得者となります)である場合です。

※9 被保険者とその扶養家族全ての方の収入から必要経費・控除額を除いた後の所得がない場合です。

※10 課税所得が28万円以上かつ年金収入+その他の合計所得金額が200万円以上(複数世帯の場合は320万円以上)の者については2割(詳細については、兵庫県後期高齢者医療広域連合ホームページをご参照ください)。なお、窓口負担割合が2割となる場合に当該負担を抑える「配慮措置」が施されていましたが、令和7年9月30日をもって終了しました。

※11 75歳以上、つまり後期高齢者の場合は75歳の誕生日当日から被保険者となります。また、65歳以上75歳未満で一定の障害がある場合は、申請により、広域連合の障害認定を受けた日から被保険者となります。